

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昴
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	2,510	△0.6	△28	—	△24	—	△16	—
24年2月期第3四半期	2,525	△2.1	△69	—	△69	—	△46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△2.64	—
24年2月期第3四半期	△7.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	7,761	—	3,607	—	—	46.5
24年2月期	7,804	—	3,700	—	—	47.4

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 3,607百万円 24年2月期 3,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	0.4	235	0.1	238	0.2	138	122.8	22.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	6,935,761 株	24年2月期	6,935,761 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	657,184 株	24年2月期	656,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	6,279,152 株	24年2月期3Q	6,280,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連の需要の高まりを背景として、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機の深刻化や新興国の成長力鈍化、日中関係の悪化、さらに国内においては円高の長期化、電力供給の不安定さも加わり、依然として不透明感を払拭できない状況のまま推移いたしました。

このような環境下において当社は、夏季講習以降やや回復基調となった動員力は9月以降も堅調さを持続し、継続的に好調であったキッズくらぶ、個別指導に加え、小学部及び中学部の通常コースの生徒数も前年を回復いたしました。高等部においては、前年実績を回復できないまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,510百万円(前年同期比0.6%減)となり、利益面では引き続き人件費をはじめ全体的な経費削減を推し進めたことにより、営業損失は28百万円(前年同四半期の営業損失69百万円)、経常損失は24百万円(前年同四半期の経常損失69百万円)、四半期純損失は16百万円(前年同四半期の四半期純損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ42百万円減少して7,761百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ33百万円増加して430百万円、固定資産は前事業年度末に比べ76百万円減少して7,331百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ49百万円増加して4,153百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ20百万円増加して1,801百万円、固定負債は前事業年度末に比べ29百万円増加して2,352百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が113百万円減少したものの、前受金が127百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ92百万円減少して3,607百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきましては、平成24年10月3日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、第1四半期会計期間から、法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成23年政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,854	294,757
営業未収入金	3,596	3,873
教材	54,582	24,101
貯蔵品	4,237	2,006
繰延税金資産	75,278	76,586
その他	31,818	29,832
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	396,567	430,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,447,191	2,369,451
土地	4,044,817	4,041,823
その他(純額)	107,483	107,213
有形固定資産合計	6,599,492	6,518,488
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,646	246,295
投資不動産(純額)	253,394	252,743
その他	275,643	263,696
投資その他の資産合計	761,684	762,736
固定資産合計	7,407,832	7,331,468
資産合計	7,804,399	7,761,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,560	7,505
短期借入金	350,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	815,512	779,212
未払金	89,514	167,738
未払法人税等	119,764	6,272
前受金	115,738	243,258
賞与引当金	59,677	22,110
ポイント引当金	25,593	38,304
資産除去債務	3,239	4,744
その他	138,082	132,150
流動負債合計	1,780,681	1,801,296
固定負債		
長期借入金	1,574,181	1,573,272
退職給付引当金	565,423	592,498
長期未払金	139,092	139,092
その他	44,953	47,829
固定負債合計	2,323,650	2,352,692
負債合計	4,104,332	4,153,989

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,113,420	2,021,486
自己株式	△376,346	△376,624
株主資本合計	3,699,514	3,607,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	535
評価・換算差額等合計	553	535
純資産合計	3,700,067	3,607,838
負債純資産合計	7,804,399	7,761,827

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,525,271	2,510,467
売上原価	2,172,312	2,137,453
売上総利益	352,958	373,014
販売費及び一般管理費	422,795	401,928
営業損失(△)	△69,836	△28,914
営業外収益		
受取利息	700	589
受取配当金	365	392
受取家賃	8,778	9,199
受取手数料	10,317	10,582
その他	3,143	1,859
営業外収益合計	23,306	22,623
営業外費用		
支払利息	19,444	14,796
その他	3,129	3,582
営業外費用合計	22,573	18,379
経常損失(△)	△69,103	△24,669
特別利益		
固定資産売却益	775	6,332
特別利益合計	775	6,332
特別損失		
固定資産除却損	492	1,287
特別損失合計	492	1,287
税引前四半期純損失(△)	△68,821	△19,624
法人税、住民税及び事業税	12,236	11,901
法人税等調整額	△34,217	△14,947
法人税等合計	△21,980	△3,045
四半期純損失(△)	△46,840	△16,579

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	比較増減
幼児・小学部	613,659	612,026	△1,632
中学部	1,478,764	1,447,124	△31,639
高等部	111,844	99,992	△11,851
個別指導部	208,694	223,255	14,561
その他	112,309	128,067	15,758
合 計	2,525,271	2,510,467	△14,803

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。